

提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号
財務体質等	自己資本比率の状況	20%以上	12点	経営の安定度を評価 計算に使用した証拠書類も提出 自己資本÷総資本×100	様式5
		10%から20%未満	6点		
		0%超から10%未満	3点		
		0%	0点		
	流動比率の状況	150%以上	12点	短期的な支払能力を評価 計算に使用した証拠書類も提出 流動資産÷流動負債×100	様式6
		100%以上150%未満	6点		
		100%未満	0点		
	経常利益の状況	3年とも前期より向上	12点	総合的な成長を評価 当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 3年の状況で評価 当期経常利益が赤字の場合は、向上としなし、 経常利益の証拠書類も提出	様式7
		3年のうち2年が前期より向上	6点		
		3年のうち1年が前期より向上	3点		
		3年とも前期より向上せず	0点		
	過去3年の決算状況 (赤字の有無)	赤字なし	6点	収益力を評価 計算に使用した証拠書類も提出 過去3年の損益計算書の経常利益で評価	様式8
		3年のうち1年が赤字	3点		
		3年のうち2年が赤字	1点		
		3年のうち3年が赤字	0点		
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローが0円超	6点	営業キャッシュフローで評価 計算に使用した証拠書類も提出	様式9	
	営業キャッシュフローが0円以下又は上場企業で キャッシュフロー計算書を未作成	0点			
地域精進度	企業の所在地	市内に本店あり	6点	市内の本店、支店及び営業所の有無を評価	様式10
		市内に支店、営業所等あり	3点		
		市内に本店、支店、営業所等なし	0点		
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	協定締結あり	6点	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市と協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式11
		協定締結なし	0点		
企業の実績・能力	企業の同種の業務の実績	同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点	企業の実績を評価 「同種かつ同規模の業務」とは、1000人以上が勤務する事業所を対象にした労働者の健康診断業務	様式12
		同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	6点		
		同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績なし	0点		
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 「有効な国家資格等」の内容は、産業医等	様式13
		資格あり	4点		
		資格なし	0点		
	配置予定従事者の業務実績	同種の業務の実績の有無を評価		同種の業務の実績の有無を評価 「同種の業務」とは、事業所を対象にした労働者の健康診断業務	
		責任者として同種の業務に従事した実績あり	12点		
		同種の業務に従事していた実績あり	6点		
		同種の業務に従事した実績なし	0点		
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価		同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 「専門知識等」の内容は、各健診に関する統計処理方法及び分析方法、現在の健診結果の傾向を把握しているかどうか、健診結果に応じた個別対応に関する知識等		
	専門知識等あり	6点			
	専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。 報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式14
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務の履行確保のための研修計画の有無及びその内容を評価	5点	研修対象は、現場の作業従事者とする。 事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。	
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証(9001)の取得の有無を評価	3点	入札告示日現在の取得状況とする。	様式15
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	苦情処理要領(マニュアル等)の有無及びその内容(役割分担、報告、指示及び結果報告の系統並びに伝達方法の明記は必須)	
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号、以下この項において「法」という。)の規定により雇用が義務づけられている業者	3点	入札告示日の属する年度の6月1日現在 法の規定にかかわらず、市内に居住する障害者については、1人あたり2人分で換算する。ただし、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は1人分で換算する。障害者の雇用の項目において、 障害者雇用状況報告書(法定書式あり)の提出	様式16
		法第43条第2項に規定する障害者雇用率(以下この項において「法定雇用率」という。)の2倍以上の障害者を雇用	1点		
		法定雇用率未満の障害者を雇用	0点		
		法の規定により雇用が義務づけられていない業者			
		障害者2人以上の雇用あり	3点		
		障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点		
その他	0点				
男女協働参画の実現への取組	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定の有無及びその内容を評価	5点		様式17
災害時における業務体制	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	5点	提案書の提出	様式18
履行体制等	適正な履行確保のための業務体制等	履行体制及び実施環境等に係る提案を評価	65点	仕様書に基づく実施体制について 健診等業務の実施環境について 情報管理・リスクマネジメントについて	様式19
特別提案	業務実施にあたっての独自の提案	業務実施にかかる契約仕様以外の提案を評価	10点	本業務を実施するにあたっての独自提案について	様式20